



PbOPSS-23

無作為オンラインパネル

無作為オンラインパネル『PbOPSS-23』のご登録者の皆様へ アンケートの確定結果のご紹介（結果報告第3弾）

2024年2月

拝啓 寒さが厳しい季節を迎えましたが、大学では短い冬季休暇が明け、授業が続いています。

みなさまに「無作為オンラインパネル PbOPSS-23」にご登録いただいてから、ほぼ1年が過ぎようとしています。昨年6月にPbOPSS-23 通信 第1号をお送りし、「アフターコロナ世界における日本人の政治選択と生活意識アンケート」の速報結果をお伝えしました。今回お送りする第3号では、前回の第2号とは少し異なった視点から、分析結果をご紹介します。

今後も、このように3~4ヶ月に一度くらい、PbOPSS-23 通信をお送りする予定です。また、間もなく**第2回目のアンケート調査をお願いする予定**でいますので、お忙しいなか恐縮ですが是非ともご協力をお願いいたします。後日あらためてご案内を差し上げます。この調査研究は2026年度（2027年3月）まで続く予定です。長期に渡りますが、よろしくお願ひいたします。

末筆となりましたが、令和6年能登半島地震で被災された方々に心からお見舞い申しあげるとともに、皆様のご健康とご多幸をお祈り申し上げます。 敬具

皆様の個人情報につきましては、プライバシーマークを取得している専門調査会社のサーベイリサーチセンターのみが登録者名簿を厳重に管理し、わたくしども研究者は皆様のご住所、お名前、メールアドレスは所持しておりません。この通信も、わたくしども研究者が作成したあと調査会社に送付を委託してお届けします。ですので、住所やメールアドレスなどご連絡先の変更は、下記のサーベイリサーチセンターの受付窓口にご連絡下さい。

ご連絡先変更などの受付窓口

株式会社サーベイリサーチセンター 調査事務局 <https://www.surece.co.jp/>
〒103-0027 東京都中央区日本橋3-13-5 KDX 日本橋313ビル6F 担当:土屋・阿部・西浦・生島
フリーダイヤル 0120-366-354（平日9時~18時・土日祝祭日を除く）
メールアドレス ochakenkyu@surece.co.jp

研究プロジェクト

研究代表者: 杉野 勇(お茶の水女子大学)
研究分担者: 尾嶋 史章(同志社大学), 歸山 亜紀(群馬県立女子大学),
小林 大祐(金沢大学), 轟 亮(金沢大学), 平沢 和司(北海道大学)

研究プロジェクトのウェブページでは、結果の報告など随時情報を更新しています。
URL:<https://www.li.ocha.ac.jp/ug/hss/socio/sugino/PbOPSS23/>



調査結果 PbOPSS-23 の第1回調査、「アフターコロナ世界における日本人の政治選択と生活意識アンケート」は、層化二段無作為抽出という科学的方法でお選びした全国4,800人の方にお願ひし、1,168人の方からご回答いただきました。PbOPSS-23 パネルに1,004人の方に登録いただきました(ウェブ回答希望は909人、紙回答希望は95人でした)。初回調査にのみ回答してくださったのは164人でした。点検の結果、今回の集計データとして、ウェブ回答1005、郵送回答158、合わせて1163票を確定データといたしました。

【みなさまの回答方法に着目すると…】

約1年前にPbOPSS-23の第1回調査、「アフターコロナ世界における日本人の政治選択と生活意識アンケート」にお答えいただきましたが、その際、スマホやパソコンをもちいてウェブ（インターネット）上で回答くださった方（以下では「ウェブ回答」と呼びます）と、紙の調査票を返送してくださった方（「紙回答」と呼びます）がおられました。

有効回答者1163人のうち、ウェブ回答が1005人で86.4%を占める一方、紙回答は158人で13.6%でした。

この調査では基本的にウェブ回答をお願いしましたが、とくに紙回答をご希望の方には紙の調査票をお送りしましたので、そうした経緯を反映した結果となりました。

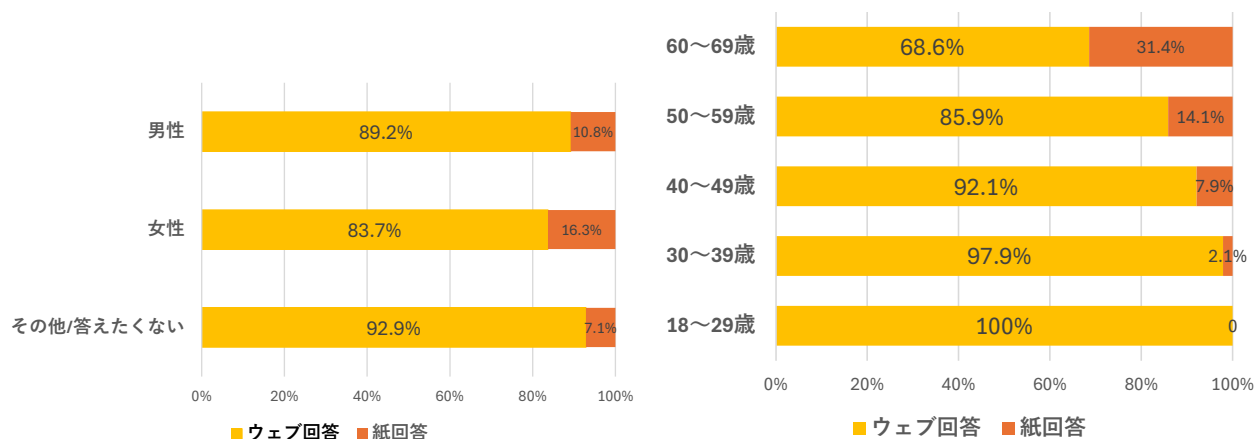
一般に、ウェブ回答は身近なスマホを開けばすぐに回答できるのに対して、紙回答では調査票を返送するためポストへ投函していただく必要があります。他方で、パソコンでウェブ回答をするには、IDやパスワードを入力するなどの手間がかかります。ウェブ回答と紙回答いずれも、メリットとデメリットがあるように思われます。

どのご回答も貴重なものですので、どちらの方法で回答くださってもまったくかまいませんが、みなさまひとりひとりにとっていずれの方法が回答しやすいのか、どうすればより多くの方に回答いただけるのか、などを明らかにするため、ウェブ回答をされた方と紙回答をされた方には、それぞれどのような特徴があるかを、以下で検討してみます。

【男性、若年層はウェブ回答が多い】

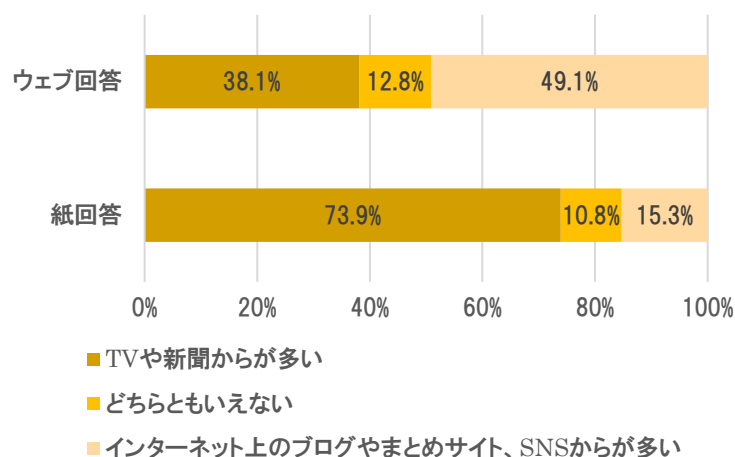
手始めに性別によって回答方法が異なるかを確認すると、「男性」の89.2%、「その他/答えたくない」の92.9%がウェブ回答であるのに対して、女性のウェブ回答率は83.7%で若干低くなっています。それほど大きな差異ではありませんが、統計的には有意な差異です。「有意な」とは、ここでの回答者1163人だけではなく、それらの方を無作為に抽出する際に元となった母集団でも、同じ傾向にあると見なせる、という意味です。

つぎに年齢層別に回答方法を比べてみます。図から明らかなように、若い方ほどウェブ回答の比率が高くなっています。とくに29歳以下ではすべての方がウェブ回答されているのに対して、60歳代ではウェブ回答率が68.6%にとどまっています。「デジタル・ネイティブ世代」の方々にとってはウェブ回答が当たり前で、紙回答は選択肢にないということでしょうか。他方で60歳代のおよそ3人に1人が紙回答であるという事実を、（今後若い世代が60歳代になると変化する可能性があるとはいえ）調査する側は忘れてはならないと考えています。



〔紙回答者には社会についてのニュースや情報を TV や新聞からえる人が多い〕

ここまでは、どのような人がウェブで回答し、どのような人が紙で回答しているかをみてきました。それでは、ウェブで回答した人と紙で回答した人とで、回答の傾向は異なるのでしょうか。ひとつ差が顕著であった質問を紹介しましょう。「あなたが社会についてのニュースや情報をえるのは、「TV や新聞」からが多いですか、それとも「インターネット上のブログやまとめサイト、SNS」からが多いですか。」(問 15, 以下では**ニュース・情報入手メディア**と呼びます)という質問について傾向を見てみます。もともとは7つの選択肢で聞いていたものを、3つにまとめて分布を示したのが下の図です。ウェブ回答者では、「TV や新聞からが多い」が38.1%、「どちらともいえない」が12.8%、「インターネット上のブログやまとめサイト、SNS からが多い」が49.1%と社会についてのニュースや情報をよりインターネットによって得ているという人が多くなっています。一方、紙回答者では、「TV や新聞からが多い」が73.9%と圧倒的で、「インターネット上のブログやまとめサイト、SNS からが多い」は15.3%でウェブ回答者の1/3にも達していません。今回の調査で紙回答を選択した人は、**ニュース・情報入手メディア**でもインターネットを用いていない人が多いのです。紙回答に高齢層が比較的多かったことを考え合わせると、日常的にインターネットを利用する環境にないか、インターネットを利用できる環境にあっても積極的に使用していないことがあるのかもしれません。



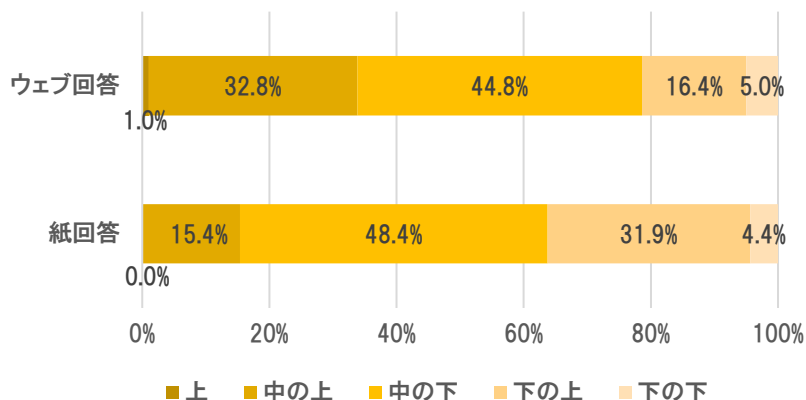
〔ウェブ回答と紙回答とで回答傾向は異なる？〕

ニュース・情報入手メディアの分析結果から生じる疑問は、もしウェブ回答者と紙回答者とで何らかの質問への回答傾向に差があったとしても、それは前ページで確認した基本的属性の違いによるものではないかということです。特に年齢層については、高齢層になるほど紙回答の割合が高くなり、「18～29歳」では0%だった紙回答者が、「60～69歳」ではほぼ1/3にまで達しています。なので、ウェブ回答と紙回答との間の回答傾向の差には、紙回答により多くの高齢層が含まれているからだと推測することができます。

では、紙回答に高齢層が多く含まれることによる影響を取り除いても、ウェブ回答と紙回答との間の回答傾向の差はあるのでしょうか。この点を確認するために、「60～69歳」に限定して分析を行ってみましょう。「かりに現在の日本の社会全体を、このリストに書いてあるように5つの層に分けるとすれば、あなた自身はこのどれに入ると思われますか。」(問 18, 以下では**階層帰属意識**と呼びます)の分布をみたのが次のページの図です。いずれの回答方式でも「上」と「下の下」の比率には、大きな差はみられませんが、「中の上」はウェブ回答の、32.8%なの

2024年2月1日

に対し紙回答では15.4%と半分もいません。一方「下の上」については、ウェブ回答では16.4%なのに対し、紙回答では31.9%と倍近い割合になっています。この結果からは、高齢層では紙回答とくらべてウェブ回答者には、自身の階層帰属を高く評価する人の割合が多いことが分かります。そして表は割愛しますが、「18～59歳」のウェブ回答者とくらべても、「60～69歳」のウェブ回答者の階層帰属意識は高い傾向にあります。すなわち、ウェブのみで調査を行うと、高齢層においては自分の階層帰属を高く評価する人（そして、スペースの都合で省略しますが、他の分析果と合わせて考えると、経済的余裕が比較的ある人）に回答者が偏ってしまう危険性があるのです。



このように複数の方法で回答をお願いするのは、もはや当たり前のように考えがちなインターネット環境も、まだ整備されていなかったり、日常的には活用していなかったりする人がいて、特に高齢層では無視できない数にのぼるためです。ウェブのみを用いて調査を行った場合、そのような方々の特性や意見がデータに反映されにくくなります。得られたデータが日本社会の縮図とならなければ、そこから引き出される分析結果の信頼性にも疑問符がついてしまうのです。データがより質の高いものとなるように、ウェブ回答の方も紙回答の方も引き続き調査にご協力いただければ幸いです。

私たちの研究成果を書籍として刊行しました

私たち「社会調査法研究会」は、現在みなさまにお願いしている PbOPSS-23 プロジェクトに先立ち、2018～2021 年度に、今回と同様に日本学術振興会から科学研究費補助金を得て、複数の社会調査を実施してきました。その成果の一端を杉野勇・平沢和司編『無作為抽出ウェブ調査の挑戦』として、本年1月に法律文化社から公刊いたしました。目次の一部をご紹介します(第1章はとくに今回の通信に関連する内容です)。

- 第1章 無作為ミックスモード調査の可能性 (平沢和司・歸山亜紀)
- 第2章 無作為抽出回答者と非確率オンラインパネル回答者の比較 (杉野勇)
- 第3章 リスト実験によるセンシティブな内容の質問の試み (小林大祐)
- 第4章 東京五輪についての社会意識の分析 (轟亮)
- 第5章 定住外国人に対する態度の可変性 (杉野勇)
- 第6章 イデオロギーと社会意識 (尾嶋史章)

予算の都合でみなさまにお送りすることができず、また所収されている図書館も少ないのが心苦しいのですが、今後もこうした研究成果の発信に力をいれて参ります。